

平成31年度

富山県東部消防組合一般会計予算書

目 次

議案第1号 平成31年度富山県東部消防組合一般会計予算	1
第1表 歳入歳出予算	2
第2表 地方債	3
歳入歳出予算事項別明細書	
1. 総括表	4
2. 歳入	5～6
3. 歳出	7～12
地方債の現在高の見込みに関する調書	13
給与費明細書	
1. 特別職	14
2. 一般職	15～34
平成31年度関係市町村負担金内訳表	35

議案第1号

平成31年度富山県東部消防組合一般会計予算

平成31年度富山県東部消防組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,288,344千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成31年2月27日 提出

富山県東部消防組合管理者 村 椿 晃

第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

歳入	款	項	金額
1. 分担金及び負担金			1,216,312
		1. 負担金	1,216,312
2. 使用料及び手数料			1,312
		1. 手数料	1,312
3. 県支出金			7,621
		1. 県負担金	6,500
		2. 県補助金	1,121
4. 繰越金			1
		1. 繰越金	1
5. 諸収入			198
		1. 雑入	198
6. 組合債			62,900
		1. 組合債	62,900
歳入合計			1,288,344

(単位：千円)

歳出	款	項	金額
1. 議会費			913
		1. 議会費	913
2. 総務費			344
		1. 総務管理費	277
		2. 監査委員費	67
3. 消防費			1,158,794
		1. 消防費	1,158,794
4. 公債費			127,293
		1. 公債費	127,293
5. 予備費			1,000
		1. 予備費	1,000
歳出合計			1,288,344

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
高機能消防指令センター 通信指令装置部分更新事業	62,900	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、組合財政の都合によ り、据置期間及び償還期限を短 縮し、もしくは繰上償還又は低 利債に借換えすることができる。

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括表

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	1,216,312	1,220,120	△ 3,808
2. 使用料及び手数料	1,312	1,212	100
3. 県支出金	7,621	7,121	500
4. 繰越金	1	1	
5. 諸収入	198	203	△ 5
6. 組合債	62,900	35,000	27,900
歳入合計	1,288,344	1,263,657	24,687

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	913	913					913
2. 総務費	344	344					344
3. 消防費	1,158,794	1,131,875	26,919	7,621	62,900	1,511	1,086,762
4. 公債費	127,293	129,525	△ 2,232				127,293
5. 予備費	1,000	1,000					1,000
歳出合計	1,288,344	1,263,657	24,687	7,621	62,900	1,511	1,216,312

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 組合運営費負担金	1,216,312	1,220,120	△ 3,808	1 組合運営費負担金	1,216,312	消防組合運営費負担金 1,216,312
計	1,216,312	1,220,120	△ 3,808			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 消防手数料	1,312	1,212	100	1 消防手数料	1,312	危険物施設設置許可検査手数料 1,301 り災証明手数料 4 救急搬送証明書交付手数料 4 防火管理講習修了証等再交付手数料 2 気象観測手数料 1
計	1,312	1,212	100			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 消防費負担金	6,500	6,000	500	1 消防費負担金	6,500	県消防防災航空隊員派遣人件費負担金 6,500
計	6,500	6,000	500			

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 消防費補助金	1,121	1,121	0	1 消防費補助金	1,121	県消防防災航空隊員助成金 1,121
計	1,121	1,121	0			

## (款) 4. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

## (款) 5. 諸収入

## (項) 1. 雑入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	198	203	△ 5	1 雑入	198	気象観測謝礼 事務手数料他
計	198	203	△ 5			32 166

## (款) 6. 組合債

## (項) 1. 組合債

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 消防債	62,900	35,000	27,900	1 消防債	62,900	防災対策事業債
計	62,900	35,000	27,900			62,900



3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
1 議会費	913	913	0	1 報酬	208	1 組合議会費	913				913	議員報酬(10人) 208 議員費用弁償 40 消防行政視察 600 議長交際費 50 事務費等 15
9 旅費					640							
10 交際費					50							
11 需用費					15							
計	913	913	0				913				913	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	277	277	0	1 報酬	105	1 組合運営費	277				277	管理者、副管理者報酬(4人) 105 管理者、副管理者旅費 102 管理者交際費 50 事務費等 20
9 旅費					102							
10 交際費					50							
11 需用費					20							
計	277	277	0				277	0	0	0	277	

(項) 2. 監査委員費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
1 監査委員費	67	67	0	1 報酬	40	1 監査委員費	67				67	監査委員報酬(2人) 40 監査委員費用弁償 12 事務費等 15
9 旅費					12							
11 需用費					15							
計	67	67	0				67	0	0	0	67	

(款) 3. 消防費  
(項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財 源 内 訳			一般財源	説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源				
								国県支出金	地方債	その他		
1 消防本部費	1,006,755	1,037,556	△ 30,801	2 給料	426,000	1 給与費 (本部)	187,600				187,600	組合採用職員(31人) 給料 83,000 職員手当等 61,000 共済費 27,500 退職手当負担金 16,100
				3 職員手当等	323,500							
				4 共済費	145,500	2 給与費 (魚津市)	338,800	6,500			332,300	魚津市派遣職員(38人) 給料 161,500 職員手当等 122,300 共済費 55,000
				8 報償費	77							
				9 旅費	2,218	3 給与費 (滑川市)	210,800				210,800	滑川市派遣職員(26人) 給料 101,000 職員手当等 74,800 共済費 35,000
				11 需用費	15,415							
				12 役務費	3,655	4 給与費 (上市町)	173,900				173,900	上市町派遣職員(22人) 給料 80,500 職員手当等 65,400 共済費 28,000
				13 委託料	44,288							
				14 使用料及び 賃借料	21,251	5 本部運営費 (総務課)	50,010	1,121		107	48,782	産業医業務報酬等 65 職員研修等旅費 1,220 事務用消耗品等 580 新採職員制服、防火衣、活動服 3,000 本部車両燃料費等 1,254 食糧費 10 印刷製本費 100 光熱水費 1,861 庁舎修繕料 100 財務会計システム保守対応修繕料 400 通信費 1,164 市有物件共済費(建物)等 197 資格取得受験手数料 136 庁舎清掃委託料 1,277 庁舎保守点検料等 497 定期健康診断、ワクチン接種等 506 例規ワライシステムデータ更新費 218 職員採用試験 243 消防情報システム運用・保守料 12,529 顧問弁護士委託料 262 公会計システム保守料 667 財務会計システム障害調査費 400
				18 備品購入費	135							
				19 負担金補助 及び交付金	24,557							
				27 公課費	159							

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源		一般財源		
								国県支出金	地方債			その他
(消防本部費)						(本部運営費) ( (総務課) )					I P電話設備保守点検委託料等 597 複合機使用料 494 P C更新費 3,419 消防指令回線使用料等 613 消防ネットワークシステムリース料 3,969 消防ネットワークシステムリース料(再リース) 2,740 文書管理システムリース料 3,623 例規オンラインシステムリース料 654 会場使用料 20 全国消防長会等負担金 636 公務災害補償事務負担金等 1,886 消防大学校等入校負担金 4,673	
					6	本部運営費 (消防課)	7,869			62	7,807	講師謝礼 12 職員研修等旅費 861 図書追録他 600 緊急消防援助隊派遣用消耗品 300 本部車両タイヤ入替 283 救急感染防止対策用消耗品 600 緊急消防援助隊非常食等 141 傷病者引渡書印刷 54 本部車両車検費等 2,096 市有物件共済費(車両)等 533 はしご車等年次点検 583 救急救命実習等事前診断料等 416 備品点検料 728 プリンター等リース料 262 緊急消防援助隊用レインウェア購入費 135 研修受講料等 106 本部車両重量税 159
					7	本部運営費 (通信指令課)	35,800			33	35,767	会議出席旅費 7 消耗品費 50 燃料費 390 電気料 2,364 通信指令装置関係修繕費 1,000 通信費 1,553 高機能消防指令センター保守料 24,728 仮眠用寝具リース料 148 複合機使用料 94 消防指令回線使用料等 1,963 A V M編集装置リース料 3,252 県高度情報通信ネットワーク負担金 251

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳			説明		
				区分	金額			特定財源				一般財源	
								国県支出金	地方債	その他			
(消防本部費)						8 本部運営費 (魚津市)	708				708	県消防学校入校等旅費 被服等費 機関員養成研修受験料 定期健康診断等委託料 県消防学校入校負担金等	41 23 36 274 334
						9 本部運営費 (滑川市)	598				598	県消防学校入校等旅費 被服等費 機関員養成研修受験料 定期健康診断等委託料 県消防学校入校負担金等	28 23 36 177 334
						10 本部運営費 (上市町)	241				241	県消防学校入校等旅費 被服等費 定期健康診断等委託料 県消防学校入校負担金等	26 19 131 65
						11 本部運営費 (舟橋村)	429				429	県消防学校入校等旅費 被服等費 定期健康診断等委託料 県消防学校入校負担金	35 167 55 172
						計	1,006,755	7,621	0	202	998,932		
2 消防署費	61,436	54,629	6,807	7 賃金	712	1 魚津署運営費	24,425			302	24,123	賃金 報償費 旅費 消防、救助、救急用消耗品 車両燃料費等 食糧費 光熱水費 雄山丸維持修繕費等 常備消防車両維持修繕費等 各種保険料、検査料等 雄山丸船体保険料等 通信費 消防機材等保守点検料 雄山丸保守点検料 庁舎清掃委託料 庁舎保守点検料等 仮眠用寝具リース料 機器リース料等 雄山丸船揚場使用料等 原材料費 消防用備品購入費	24 20 48 3,399 2,684 70 2,045 8,525 1,473 957 641 338 473 436 422 340 593 375 117 1 1,114
				8 報償費	51								
				9 旅費	449								
				11 需用費	40,443								
				12 役務費	5,479								
				13 委託料	5,218								
				14 使用料及び 賃借料	2,832								
				16 原材料費	1								
				18 備品購入費	3,907								

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳			説明										
				区分	金額			特定財源				一般財源									
								国県支出金	地方債	その他											
(消防署費)				19	1,930	(魚津署運営費)						各種団体負担金	120								
				負担金補助及び交付金												常備消防車両重量税	210				
				27	414	滑川署運営費	16,563					702	15,861	報償費	10						
				公課費															旅費	44	
																				消防、救助、救急用消耗品	4,768
																				車両燃料費等	2,658
																				食糧費	50
																				光熱水費	2,304
																				常備消防車両維持修繕費等	1,018
																				通信費	939
																				各種保険料、手数料等	816
																				庁舎清掃委託料	423
							消防機材等保守点検料	1,255													
							仮眠用寝具リース料	445													
							機器リース料等	449													
							消防用備品購入費	1,214													
							各種団体負担金	47													
							常備消防車両重量税	123													
				3	16,532	上市署運営費			302	16,230	清掃作業員賃金	688									
																	報償費	21			
																	旅費	344			
																	消防、救助、救急用消耗品	4,200			
																	車両燃料費等	1,066			
																	光熱水費	1,998			
																	常備消防車両維持修繕費等	1,412			
																	通信費	567			
																	各種保険料、手数料等	935			
																	庁舎清掃委託料	440			
											消防機材等保守点検料	1,206									
											仮眠用寝具リース料	294									
											機器リース料等	270									
											消防用備品購入費	1,260									
											各種団体負担金	450									
											消火栓管理費	1,300									
											常備消防車両重量税	81									
				4	3,916	舟橋分遣所運営費			3	3,913	旅費	13									
																	救急用消耗品費	967			
																	車両燃料費等	427			
																	光熱水費	879			
																	修繕料	500			
											通信費	132									

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
						(舟橋分遣所運営費)					保険料等 154 救急資機材等保守点検委託料 223 複合機リース料等 163 仮眠用寝具リース料 126 消防用備品購入費 319 各種団体負担金 13	
						計	61,436	0	0	1,309	60,127	
3 消防施設費	90,603	39,690	50,913	9 旅費	98	1 消防本部施設整備費	85,808			62,900	22,908	高機能消防指令センター通信指令装置部分更新中間検査 98 車両任意保険等 58 高機能消防指令センター通信指令装置部分更新事業設計監理費等 1,602 事務連絡用車両購入費 1,550 高機能消防指令センター通信指令装置部分更新事業 82,500
				12 役務費	41	2 魚津署施設整備費	2,800				2,800	庁舎シャッター改修工事 2,800
				13 委託料	1,602	3 滑川署施設整備費	1,995				1,995	庁舎等修繕工事 1,995
				15 工事請負費	4,795	計	90,603	0	62,900	0	27,703	
				18 備品購入費	84,050							
				27 公課費	17							
計	1,158,794	1,131,875	26,919				1,158,794	7,621	62,900	1,511	1,086,762	

## (款) 4. 公債費

## (項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
1 元金	122,196	124,036	△ 1,840	23 償還金利息及び割引料	122,196	1 元金	122,196				122,196	起債元金償還金 122,196
2 利子	5,097	5,489	△ 392	23 償還金利息及び割引料	5,097	1 利子	5,097				5,097	起債利子償還金 4,987 一時借入金利息 110
計	127,293	129,525	△ 2,232				127,293	0	0	0	127,293	

## (款) 5. 予備費

## (項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
1 予備費	1,000	1,000	0	30 予備費	1,000	1 予備費	1,000				1,000	
計	1,000	1,000	0				1,000				1,000	

地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末  
及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額 (A)	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)
			当該年度中 起債見込額(B)	当該年度中元金 償還見込額(C)	
1. 普通債					
(1) 高機能消防指令センター 指令台整備事業	256,800	214,000	0	42,800	171,200
(2) 高機能消防指令センター 建設事業	130,192	118,356	0	11,836	106,520
(3) 消防救急デジタル無線 整備事業(実施設計分)	1,840	0	0	0	0
(4) 上市消防署舟橋分遣所 建設事業	67,334	61,212	0	6,122	55,090
(5) 上市消防署舟橋分遣所 高規格救急自動車整備事業	15,900	10,600	0	5,300	5,300
(6) はしご付消防ポンプ自動車 整備事業	69,376	59,464	0	9,912	49,552
(7) 緊急消防援助隊支援車 整備事業	5,680	2,840	0	2,840	0
(8) 消防救急デジタル無線 整備事業	468,768	429,702	0	39,066	390,636
(9) 特別救助隊用資機材 整備事業	25,900	21,580	0	4,320	17,260
(10) 上市消防署舟橋分遣所 消防ポンプ自動車整備事業	0	33,600	0	0	33,600
(11) 高機能消防指令センター 通信指令装置部分更新事業	0	0	62,900	0	62,900
合 計	1,041,790	951,354	62,900	122,196	892,058

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 ～ (月分)	その他 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	管理者等	4	105			105		105	
	議員	10	208			208		208	
	その他特別職	2	40			40		40	
	計	16	353			353		353	
前年度	管理者等	4	105			105		105	
	議員	10	208			208		208	
	その他特別職	2	40			40		40	
	計	16	353			353		353	
比較	管理者等	0	0			0		0	
	議員	0	0			0		0	
	その他特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	



2. 一般職

組合採用職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	退職手当負担金 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	31		83,000	61,000	144,000	27,500	16,100	187,600
前 年 度	27		71,000	49,200	120,200	23,000	13,500	156,700
比 較	4		12,000	11,800	23,800	4,500	2,600	30,900

職員手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
本 年 度	1,200	17,200	11,900	8,600	0	1,400	800	2,200	12,000	4,000	1,700
前 年 度	800	15,000	10,500	7,500	0	1,200	700	2,000	8,000	2,500	1,000
比 較	400	2,200	1,400	1,100	0	200	100	200	4,000	1,500	700

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	12,000	給与改定に伴う増減分	478		
		昇給に伴う増加分	2,254		
		その他の増減分	9,268		
職 員 手 当	11,800	制度改正に伴う増減分	400		勤勉手当増 0.05月
		その他の増減分	11,400		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	公安職	技能職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)		224,573	
	平均給与月額(円)		306,280	
	平均年齢(歳)		25.5	
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)		216,215	
	平均給与月額(円)		265,615	
	平均年齢(歳)		24.6	

イ 初任給

区 分	行政職(円)	公安職(円)	技能職(円)	国の制度		
				行政職(円)	公安職(円)	技能職(円)
高校卒		167,700			171,200	
大学卒		206,900			209,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	7 級			7 級	0	0.0			
	6 級			6 級	0	0.0			
	5 級			5 級	0	0.0			
	4 級			4 級	0	0.0	4 級		
	3 級			3 級	0	0.0	3 級		
	2 級			2 級	0	0.0	2 級		
	1 級			1 級	26	100.0	1 級		
	計			計	26	100.0	計		
平成30年4月1日現在	7 級			7 級	0	0.0			
	6 級			6 級	0	0.0			
	5 級			5 級	0	0.0			
	4 級			4 級	0	0.0	4 級		
	3 級			3 級	0	0.0	3 級		
	2 級			2 級	0	0.0	2 級		
	1 級			1 級	27	100.0	1 級		
	計			計	27	100.0	計		

(級別の標準的な職務分類)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
公 安 職	消防長で、消防監の階級にある者	1 次長で、消防司令長の階級にある者 2 課長で、消防司令長又は消防司令の階級にある者 3 消防署長で、消防司令長又は消防司令の階級にある者 4 主幹の職務を担当し、消防司令の階級にある者	1 課長代理の職務を担当し、消防司令の階級にある者 2 副署長で、消防司令の階級にある者 3 副主幹の職務を担当し、消防司令の階級にある者	1 係長の職務を担当し、消防司令又は消防司令補の階級にある者 2 主査の職務を担当し、消防司令補の階級にある者	主任の職務を担当し、消防士長の階級にある者	1 消防副士長の階級にある者 2 相当の知識又は経験を必要とする業務を行う消防士	一般的な知識又は経験を必要とする業務を行う消防士

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	公 安 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	31		31		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31		31		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		0	
		2号給 (人)	0		0	
		3号給 (人)	5		5	
		4号給 (人)	26		26	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26		26		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26		26		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		0	
		2号給 (人)	0		0	
		3号給 (人)	4		4	
		4号給 (人)	22		22	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	公 安 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.56		0.56	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	100.0		100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	救急業務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	基準となる家賃額
通 勤 手 当	異	距離区分ごとの金額

2. 一般職  
(1) 総括

魚津市派遣職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	38		161,500	122,300	283,800	55,000	338,800	
前 年 度	42		178,000	128,000	306,000	59,200	365,200	
比 較	△ 4		△ 16,500	△ 5,700	△ 22,200	△ 4,200	△ 26,400	

職員手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
本 年 度	7,500	40,000	28,000	12,000	3,800	1,600	800	3,600	19,000	1,000	5,000
前 年 度	8,800	44,000	30,000	13,000	3,400	1,700	900	3,600	15,400	1,200	6,000
比 較	△ 1,300	△ 4,000	△ 2,000	△ 1,000	400	△ 100	△ 100	0	3,600	△ 200	△ 1,000

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 16,500	給与改定に伴う増減分	271	
		昇給に伴う増加分	2,017	
		その他の増減分	△ 18,788	
職 員 手 当	△ 5,700	制度改正に伴う増減分	700	勤勉手当増 0.05月
		その他の増減分	△ 6,400	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	公安職	技能職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	383,000	356,179	
	平均給与月額(円)	427,480	456,108	
	平均年齢(歳)	51.0	45.4	
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	368,800	362,818	
	平均給与月額(円)	412,039	441,369	
	平均年齢(歳)	50.0	44.9	

## イ 初任給

区 分	行政職(円)	公安職(円)	技能職(円)	国の制度		
				行政職(円)	公安職(円)	技能職(円)
高校卒	153,000	167,700		148,600	171,200	
大学卒	187,200	206,900		180,700	209,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	7 級	1	50.0	7 級	0	0.0			
	6 級	0	0.0	6 級	4	10.5			
	5 級	0	0.0	5 級	6	15.8	5 級		
	4 級	1	50.0	4 級	20	52.6	4 級		
	3 級	0	0.0	3 級	6	15.8	3 級		
	2 級	0	0.0	2 級	2	5.3	2 級		
	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0	1 級		
	計	2	100.0	計	38	100.0	計		
平成30年4月1日現在	7 級	1	50.0	7 級	0	0.0			
	6 級	0	0.0	6 級	4	10.3			
	5 級	0	0.0	5 級	6	15.4	5 級		
	4 級	0	0.0	4 級	21	53.8	4 級		
	3 級	1	50.0	3 級	6	15.4	3 級		
	2 級	0	0.0	2 級	2	5.1	2 級		
	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0	1 級		
	計	2	100.0	計	39	100.0	計		

(級別の標準的な職務分類)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長、会計管理者、次長及び参事の職務	課長及び主幹の職務	課長代理及び副主幹の職務	係長、指導主事及び主査の職務	主任の職務	高度な知識又は経験を要する主事及び技師の職務	定型的な業務を行う主事及び技師の職務
公 安 職	1 消防長で、消防監の階級にある者 2 次長で、消防司令長の階級にある者 3 参事で、消防司令長の階級にある者	1 課長で、消防司令長又は消防司令の階級にある者 2 消防署長で、消防司令長又は消防司令の階級にある者 3 主幹の職務を担当し、消防司令の階級にある者	1 課長代理の職務を担当し、消防司令の階級にある者 2 副署長で、消防司令の階級にある者 3 副主幹の職務を担当し、消防司令の階級にある者	1 係長の職務を担当し、消防司令又は消防司令補の階級にある者 2 主査の職務を担当し、消防司令補の階級にある者	主任の職務を担当し、消防士長の階級にある者	1 消防副士長の階級にある者 2 相当の知識又は経験を要する業務を行う消防士	一般的な知識又は経験を必要とする業務を行う消防士



エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	公 安 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	2	36		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	1	28		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	
		2号給 (人)	0	0	0	
		3号給 (人)	0	0	0	
		4号給 (人)	29	1	28	
比 率 (B)/(A) (%)	76.3	50.0	77.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	2	38		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	32	1	31		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	
		2号給 (人)	0	0	0	
		3号給 (人)	0	0	0	
		4号給 (人)	32	1	31	
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	50.0	81.6			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

※特定幹部職員を除く

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	公 安 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.28		0.28	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	100.0		100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	救急業務手当、火災出動手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	基準となる家賃額
通 勤 手 当	異	距離区分ごとの金額

2. 一般職

滑川市派遣職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	26		101,000	74,800	175,800	35,000	210,800	
前 年 度	28		114,000	78,000	192,000	38,000	230,000	
比 較	△ 2		△ 13,000	△ 3,200	△ 16,200	△ 3,000	△ 19,200	

職員手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
本 年 度	4,200	23,700	16,500	6,500	4,000	1,200	600	2,200	12,000	700	3,200
前 年 度	4,200	26,600	19,000	7,000	4,000	1,300	600	2,200	9,000	900	3,200
比 較	0	△ 2,900	△ 2,500	△ 500	0	△ 100	0	0	3,000	△ 200	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 13,000	給与改定に伴う増減分	202		
		昇給に伴う増加分	1,160		
		その他の増減分	△ 14,362		
職 員 手 当	△ 3,200	制度改正に伴う増減分	450		勤勉手当増 0.05月
		その他の増減分	△ 3,650		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技 能 職
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)		339,604	
	平 均 給 与 月 額 (円)		439,228	
	平 均 年 齢 (歳)		44.5	
平成30年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)		335,770	
	平 均 給 与 月 額 (円)		406,490	
	平 均 年 齢 (歳)		43.8	

## イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	技 能 職 (円)	国 の 制 度		
				行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒		167,700			171,200	
大 学 卒		209,700			209,700	

## ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	7 級								
	6 級			6 級	1	3.6			
	5 級			5 級	7	25.0			
	4 級			4 級	6	21.4	4 級		
	3 級			3 級	6	21.4	3 級		
	2 級			2 級	8	28.6	2 級		
	1 級			1 級	0	0.0	1 級		
	計			計	28	100.0	計		
平成30年4月1日現在	7 級								
	6 級			6 級	1	3.6			
	5 級			5 級	7	25.0			
	4 級			4 級	6	21.4	4 級		
	3 級			3 級	6	21.4	3 級		
	2 級			2 級	8	28.6	2 級		
	1 級			1 級	0	0.0	1 級		
	計			計	28	100.0	計		

## (級別の標準的な職務分類)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
公 安 職	消防に関する次長及び参事の職務	消防に関する課長及び主幹の職務	1 消防に関する課長補佐の職務 2 消防に関する係長及び主査の職務	消防に関する主任の職務	消防に関する特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	消防に関する定型的な業務を行う職務

## エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	公 安 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26		26		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20		20		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		0	
		2号給 (人)	0		0	
		3号給 (人)	0		0	
		4号給 (人)	20		20	
比 率 (B)/(A) (%)	76.9		76.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28		28		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20		20		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		0	
		2号給 (人)	0		0	
		3号給 (人)	0		0	
		4号給 (人)	20		20	
比 率 (B)/(A) (%)	71.4		71.4			

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

※特定幹部職員を除く

## カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	

## キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	公 安 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.34		0.34	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	100.0		100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	救急傷病者搬送業務従事手当			

## ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	基準となる家賃額
通 勤 手 当	異	距離区分ごとの金額

2. 一般職

上市町派遣職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	22		80,500	65,400	145,900	28,000	173,900	
前 年 度	22		79,500	62,000	141,500	27,000	168,500	
比 較	0		1,000	3,400	4,400	1,000	5,400	

職員手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
本 年 度	4,200	19,500	13,000	9,000	1,000	900	700	2,500	11,500	600	2,500
前 年 度	4,200	18,800	13,000	9,000	1,000	1,000	700	2,600	8,500	400	2,800
比 較	0	700	0	0	0	△100	0	△100	3,000	200	△300

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,000	給与改定に伴う増減分	167		
		昇給に伴う増加分	833		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	3,400	制度改正に伴う増減分	400		勤勉手当増 0.05月
		その他の増減分	3,000		



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	公安職	技能職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,809		
	平均給与月額(円)	414,961		
	平均年齢(歳)	42.1		
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	298,809		
	平均給与月額(円)	384,298		
	平均年齢(歳)	41.1		

イ 初任給

区 分	行政職(円)	公安職(円)	技能職(円)	国の制度		
				行政職(円)	公安職(円)	技能職(円)
高校卒	148,600			148,600		
大学卒	180,700			180,700		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在									
	6 級	0	0.0	6 級					
	5 級	2	9.1	5 級					
	4 級	2	9.1	4 級			4 級		
	3 級	11	50.0	3 級			3 級		
	2 級	6	27.3	2 級			2 級		
	1 級	1	4.5	1 級			1 級		
	計	22	100.0	計			計		
平成30年4月1日現在									
	6 級	0	0.0	6 級					
	5 級	2	9.1	5 級					
	4 級	2	9.1	4 級			4 級		
	3 級	11	50.0	3 級			3 級		
	2 級	6	27.3	2 級			2 級		
	1 級	1	4.5	1 級			1 級		
	計	22	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務分類)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	1 教育次長の職務 2 課長の職務	主幹の職務	1 課長代理の職務 2 3級の項に規定する職務のうち町長が特に必要と認める職務	1 係長の職務 2 主任の職務	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	公 安 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0		
		2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	20	20		
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0		
		2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	20	20		
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	公 安 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.48	0.48		
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	100.0	100.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成31年度関係市町村負担金内訳表

(単位：千円)

	組合及び消防本部経費			署所経費及び人件費			本部施設整備費			公債費	合 計
	人口割 80%	基準財政需要額 割 20%	計	署所経費	人件費 (本部採用 含)	計	施設整備費	特定財源	差 引	元利償還金	
	①	②	①+②=③	④	⑤	④+⑤=⑥	⑦	⑧	⑦-⑧=⑨	⑩	③+⑥+⑨+⑩
魚津市	32,168 34.0%	7,474 7.9%	39,642 41.9%	27,631	403,991	431,622	35,954	26,354	9,600	53,523	534,387
滑川市	25,356 26.8%	6,056 6.4%	31,412 33.2%	18,454	267,605	286,059	28,488	20,883	7,605	36,507	361,583
上市町	15,800 16.7%	4,447 4.7%	20,247 21.4%	16,471	210,515	226,986	18,363	13,461	4,902	24,488	276,623
舟橋村	2,366 2.5%	946 1.0%	3,312 3.5%	4,342	22,489	26,831	3,003	2,202	801	12,775	43,719
計	75,690 80.0%	18,923 20.0%	94,613 100.0%	66,898	904,600	971,498	85,808	62,900	22,908	127,293	1,216,312